

データ集 2024

環境	1
安全	21
品質	23
知的財産	28
人材	29

【第三者保証について】

「データ集 2024」では 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの気候変動・環境保全、2023 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日までの労働安全にかかる★マークを付した指標データについて、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による独立第三者保証を受け、信頼性・透明性を担保しています。

【環境に関する指標データについて】

環境に関する指標データの算定方法などは、P.35～の「環境に関する指標データの算定方法と説明」をご確認ください。

環境

基本的な考え方

カネカグループは、企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、それぞれの段階で地球環境の保護に取り組み、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的な発展と豊かな社会の実現を目指しています。

環境マネジメントシステム

■ ISO140001 認証取得状況

事業所・グループ会社	登録証番号
高砂工業所	JCQA-E-0105
大阪工場	JCQA-E-0053
滋賀工場	ISO 14001 - 0077396
鹿島工場	JCQA-E-0054
(株)ヴィーネックス	JSAE1511
(株)大阪合成有機化学研究所	JCQA-E-0343
カネカソーラーテック(株)	JQA-EM6704
関東スチレン(株)	JEN-2024.0
サンビック(株)	JMAQA-E841
昭和化成工業(株)羽生本社・工場	E0062
セメダイン(株)茨城工場、三重工場	JCQA-E-0366
セメダイン(株)衣浦工場	497791UM15
龍田化学(株)古河工場	E2271
栃木カネカ(株)	E2163
カネカベルギー N.V.	97 EMS 002h
カネカマレーシア Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカイノベイティブファイバース Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカエペラン Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカ MS マレーシア Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカタイランド Co., Ltd.	EMS727351

■ エコアクション21認証取得状況

グループ会社	認証・登録番号
OLED 青森(株)	0010329
カネカ関東スチロール(株)	0004259
(株)カネカサンスライス	0003556
カネカ中部スチロール(株)	0006600
カネカ西日本スチロール(株) 本社・佐賀工場、鹿児島工場、長崎工場、広島工場	0003949
(株)カネカフード	0003491
カネカフォームプラスチック(株) 真岡工場	0003247
カネカ北海道スチロール(株)	0001805
(株)カネカメディックス	0001893
九州カネライト(株)	0001637
高知スチロール(株)	0011039
太陽油脂(株)	0003575
(株)東京カネカフード	0003473
長島食品(株)	0003093
北海道カネライト(株)	0001905

環境パフォーマンス

マテリアルバランス

■ カネカグループの 2023 年度実績

INPUT（エネルギー・資源の投入）

主原材料	1,567 千トン
エネルギー (GWh換算)	5,301 ★ GWh
水	33.0 ★百万m ³

カネカ
国内グループ会社
48社（※1）
海外グループ会社
16社

OUTPUT（各種物質の排出・製品化）

■ 製品
■ 水域へ
■ 大気へ
■ 廃棄物

製品	GHG (Scope1, 2)	SOx
1,914 千トン	1,513 ★千トン CO ₂ e	51.2 ★トン
NOx	ばいじん	PRTR法対象物質
841.6 ★トン	21.0 ★トン	150.7 ★トン
COD	窒素	リン
290.9 ★トン	138.4 ★トン	3.7 ★トン
SS	PRTR法対象物質	
235.4 ★トン	35.5 ★トン	
最終埋立処分量	外部再資源化量	外部減量化量
4,096 ★トン	54,567 ★トン	10,553 ★トン

※1 カネカ国内連結子会社 42 社、および非連結子会社 6 社。ただし、国内連結子会社には、セメダイン(株)の子会社は含んでいません。

(注)算定方法については、P.35～の「環境に関する指標データの算定方法と説明」をご確認ください。

環境会計

■ 環境保全コスト(投資額・費用額)

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	2021年度		2022年度		2023年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		3,987	6,048	893	6,350	1,147	6,696
①公害防止コスト	大気、水質の 公害防止対策	3,737	3,881	835	4,124	1,073	4,283
②地球環境保全 コスト	温暖化防止(省エネ) 対策など	-	-	-	-	-	-
③資源循環コスト	廃棄物の処理、 リサイクル、減量化	250	2,167	59	2,227	74	2,412
上・下流コスト	製品等のリサイクル ・回収・処理	0	25	0	24	0	17
管理活動コスト	社員への環境教育、 環境負荷の監視・測定など	1	419	0	423	2	388
研究開発コスト	環境保全に資する 製品の研究・開発など	-	9,219	-	11,876	-	12,387
社会活動コスト	緑化、景観保護活動、 環境情報公開など	0	107	0	84	2	74
環境損傷コスト	環境保全の賦課金 (SOx 賦課金)	0	2	0	9	0	9
合計		3,988	15,820	893	18,766	1,151	19,570

集計方法:環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」を参考に、一部カネカ独自の考え方を加えて、カネカ全工場と国内グループ会社 30 社(生産会社)を対象に算出しています。

(注)地球環境保全コスト投資額および費用額、研究開発コスト投資額は、集計対象に含めていません。

合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 環境保全効果(物量単位)

分類	内容	項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度
公害防止	大気・水質汚染物質 の排出量	SOx	トン	85.5	81.6	49.7
		NOx	トン	876.3	786.7	699.6
		COD	トン	236.2	228.7	236.9
		PRTR 排出量	トン	166.0	168.6	186.1
地球環境	温室効果ガス排出量	GHG	千トン CO ₂ e	1,219.6	1,095.3	1,236.2
	エネルギー使用量	GWh 換算	GWh	4,247	3,802	4,287
資源循環	最終埋立処分量	埋立量	トン	350.2	279.9	308.0
	外部リサイクル推進	再資源化量	トン	48,906.8	47,390.1	49,055.5

■ 環境保全対策に伴う経済効果(貨幣単位)

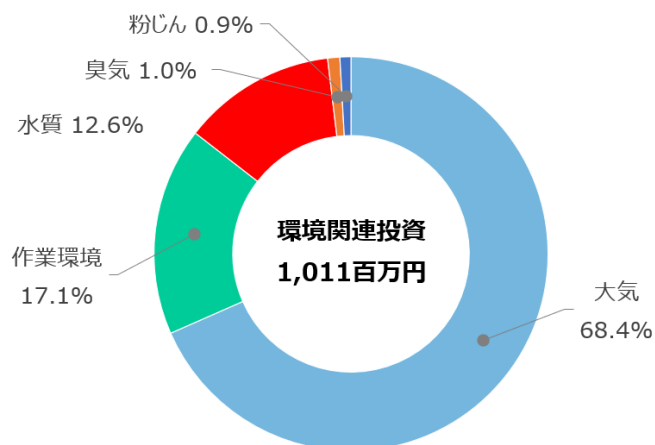
(単位:百万円)

内容	2021年度	2022年度	2023年度
リサイクル等により得られた収入額	184	198	230
省資源・原単位向上による費用の削減	-19	-134	799
リサイクル等に伴う廃棄物処理費用の削減	448	306	200
省エネルギー等による費用の削減	422	84	364
合計	1,035	453	1,593

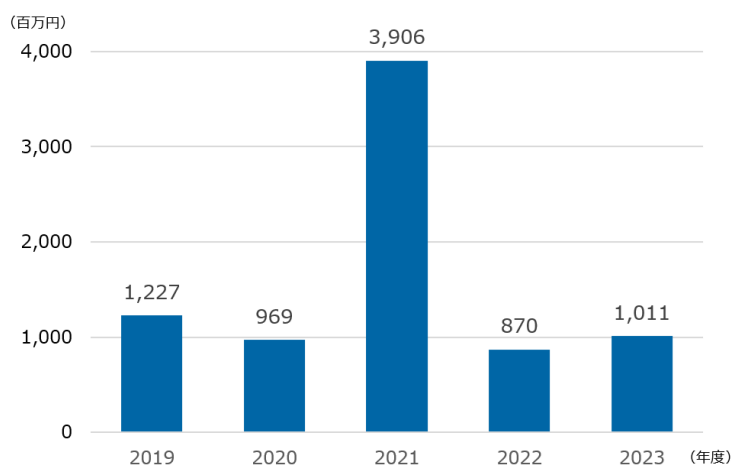
(注)合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

環境関連投資(カネカ)

■ 環境関連投資の内訳(2023年度)

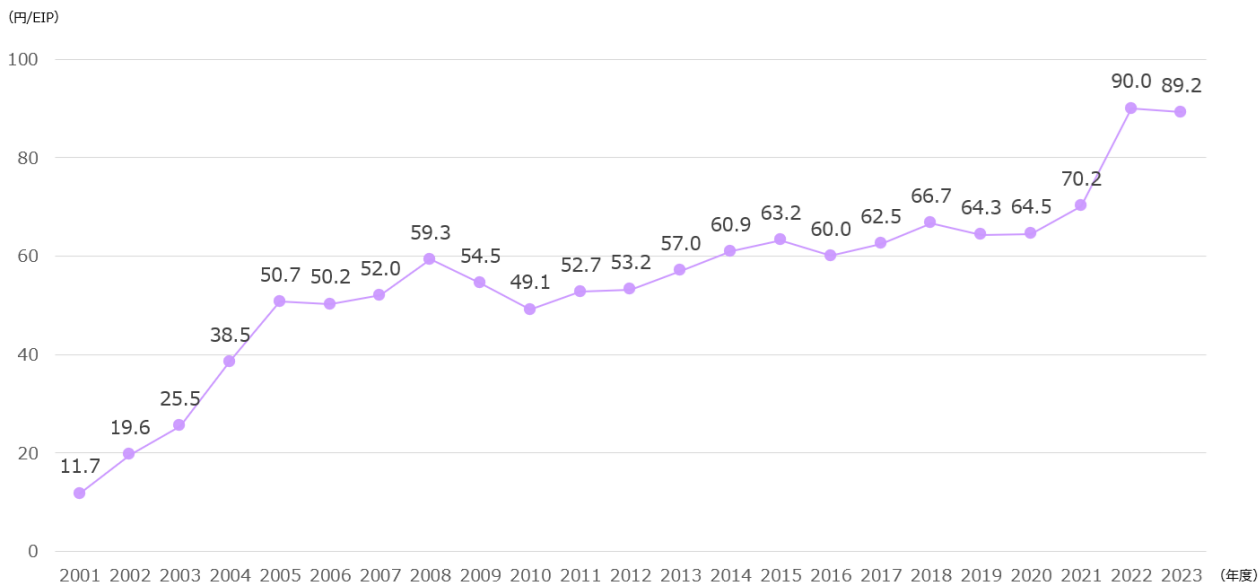


■ 環境関連投資額

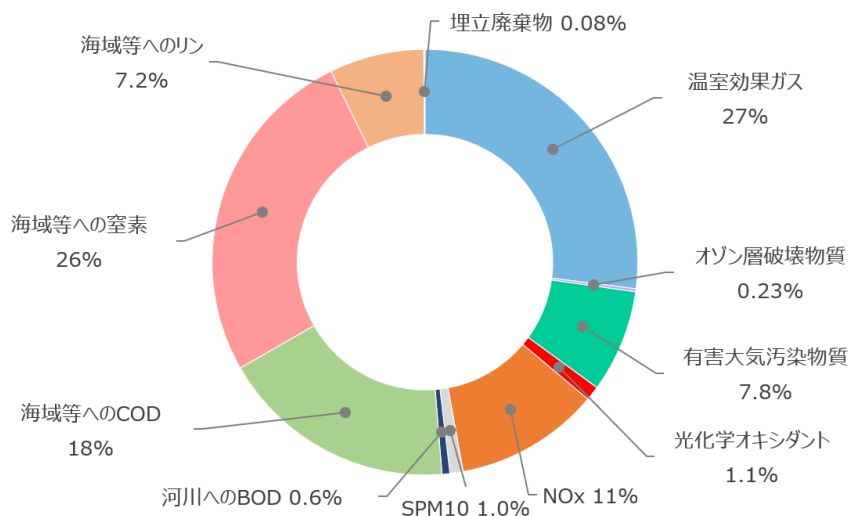


環境効率(カネカ)

■ 環境効率



■ 総環境負荷量(EIP)の内訳



(年度)	売上高(百万円)	環境負荷量(億 EIP)	環境効率(円/EIP)
2021	334,675	47.7	70.2
2022	369,172	41.0	90.0
2023	366,950	41.1	89.2

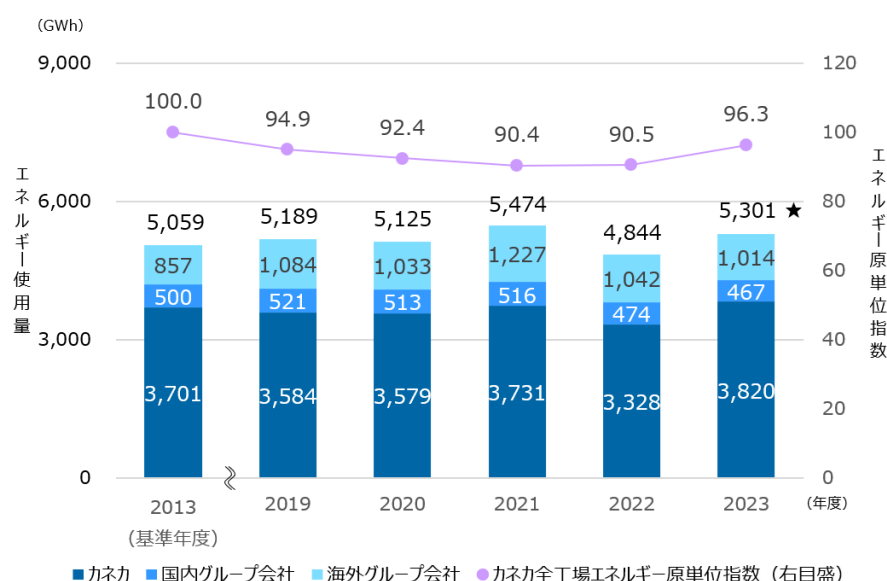
気候変動への取り組み

■ カネカ全工場の省エネルギー活動の目標および実績

2023 年度目標		2023 年度実績	評価
エネルギー原単位指数	年平均 1%以上低減	カネカ全工場 96.3(前年度比 106.3%) 5 年度間平均変化率 100.4%	× ×
エネルギー起源 CO ₂ 排出原単位指数	年平均 1%以上低減(係数固定) 2023 年度到達目安 90.4 (2030 年度目標 84.3)	カネカ全工場 83.3	◎

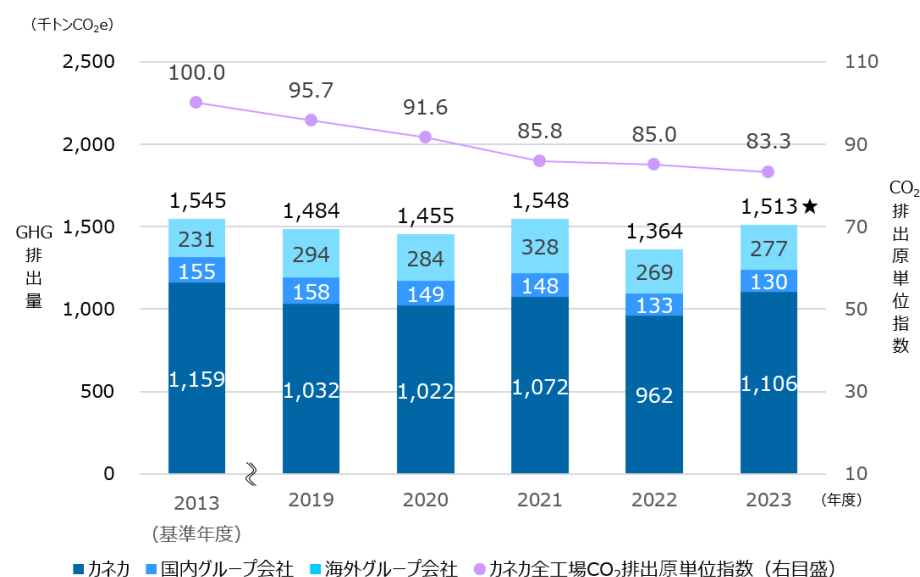
省エネルギー活動

■ エネルギー使用量・エネルギー原単位指数

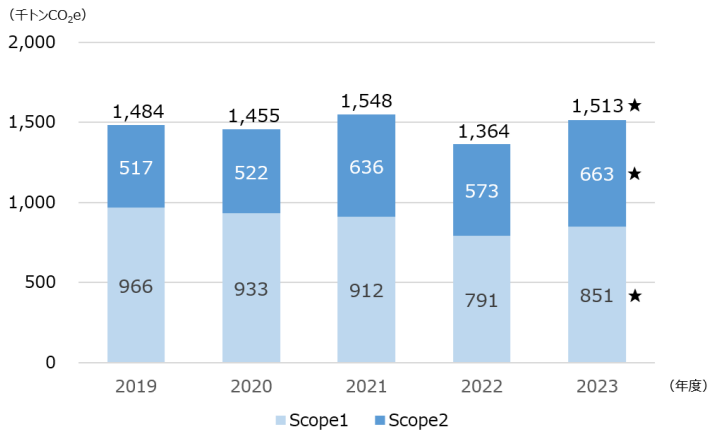


CO₂排出原単位低減活動

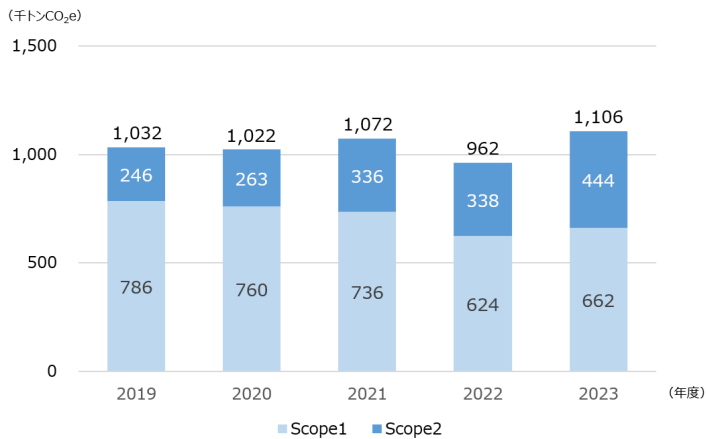
■ GHG 排出量・エネルギー起源 CO₂ 排出原単位指数



■ カネカグループの Scope1、2 排出量



■ カネカの Scope1、2 排出量



■ カネカグループの Scope1、2 排出量(2023 年度)

(千トン CO₂e/年)

	カネカ	国内グループ会社	海外グループ会社	合計
Scope1 直接排出(※1)	662	64	125	851 ★
Scope2 購入電力・熱に係る間接排出(※2)	444	66	152	663 ★
合計	1,106	130	277	1,513 ★

(注) 合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

※1 非エネルギー起源 CO₂ およびメタン、一酸化二窒素、三フッ化窒素の CO₂ 換算値を含みます。

※2 ロケーション基準で算出した排出量は、カネカ 464 千トン CO₂e、国内グループ会社 69 千トン CO₂e でした。海外グループ会社のロケーション基準の排出量は、マーケット基準値と同じでした。

サプライチェーンでの事業活動に伴う GHG 排出量

■ カネカグループの Scope3カテゴリ別排出量(2023 年度)

(千トン CO₂e/年)

カテゴリ	カネカ	国内グループ会社	海外グループ会社	合計
1 購入した製品・サービス	1,817.0★	—	—	1,817.0
2 資本財	49.3	22.7	29.3	101.3
3 Scope1、2 に含まれない燃料およびエネルギー関連の活動	159.1★	24.9	78.9	262.9
4 上流の輸送・流通	20.9★	—	—	20.9
5 事業から発生する廃棄物(※3)	5.2★	10.1	7.7	23.0
6 出張	7.3	0.5	0.4	8.2
7 社員の通勤	1.3	1.5	1.2	4.1
8 上流のリース資産	0.0	—	—	0.0
9 下流の輸送・流通	(※4)	(※4)	(※4)	(※4)
10 販売した製品の加工	(※4)	(※4)	(※4)	(※4)
11 販売した製品の使用	(※5)	(※5)	(※5)	(※5)
12 販売した製品の廃棄	539.3	104.6	280.3(※6)	924.2
13 下流のリース資産	0.02	—	—	0.02
14 フランチャイズ	(※7)	—	—	—
15 投資	406.3	—	—	406.3
Scope3 排出量計	3,005.8	164.3	397.8	3,567.9

(注) 合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。表中に記載の — は、未算定です。

※3 廃棄物輸送にかかる CO₂ 排出量はカテゴリ 5 には含まず、カテゴリ 4 で算定しています。

※4 中間製品の割合が多く、合理的な方法で排出量を算定することが困難なため対象外です。

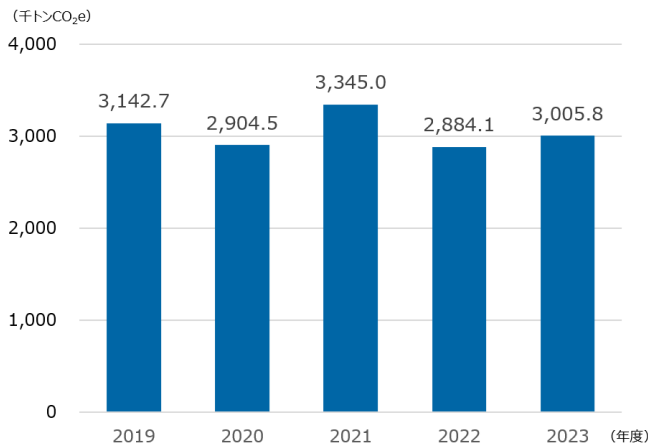
※5 一部製品の使用で排出量が発生しますが、Scope3 排出量全体の 0.1%未満であることが確認できたため、算定範囲から除外しました。

※6 Kaneka Medical Vietnam Co.,Ltd.では、製品の重量換算ができていないため、算定対象に含めていません。

※7 フランチャイズ店舗を保有していないため対象外です。

■ カネカの Scope3排出量(※8)

※8 カテゴリ 5 において廃プラスチックの処理区分の見直しと廃棄物輸送にかかる CO₂ 排出量の控除を過年度に渡って行ったため、2022 年以前の実績値を修正しました。



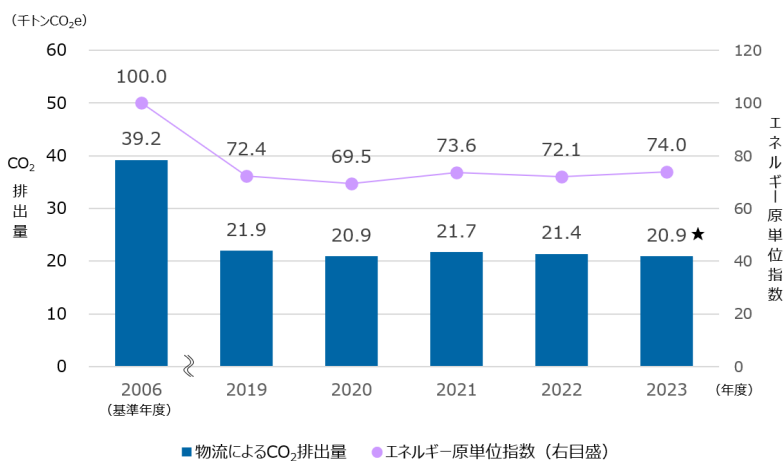
省エネルギー設備投資の促進

■ 環境設備投資促進制度実績

年度	投資額	件数	年間 CO ₂ 削減量
2019	2 億円	29 件	1,227 トン CO ₂
2020	2 億円	27 件	1,010 トン CO ₂
2021	3 億円	36 件	1,757 トン CO ₂
2022	3 億円	30 件	2,319 トン CO ₂
2023	3 億円	38 件	3,692 トン CO ₂

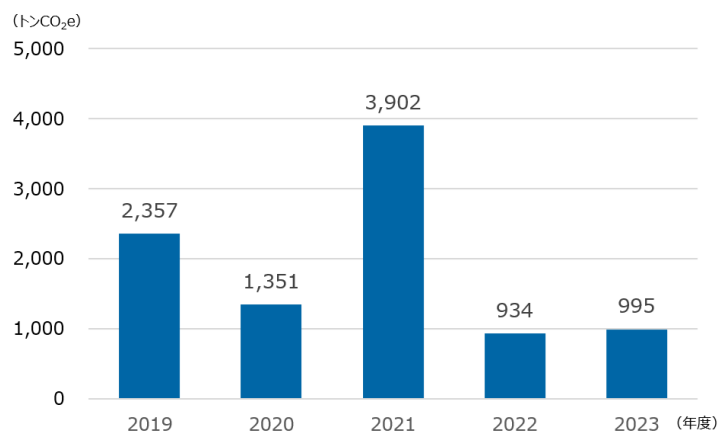
物流部門の省エネルギーの取り組み

■ 物流による CO₂ 排出量・エネルギー原単位指数(カネカ)



「フロン排出抑制法」への対応

■ フロン類算定漏えい量(カネカ)

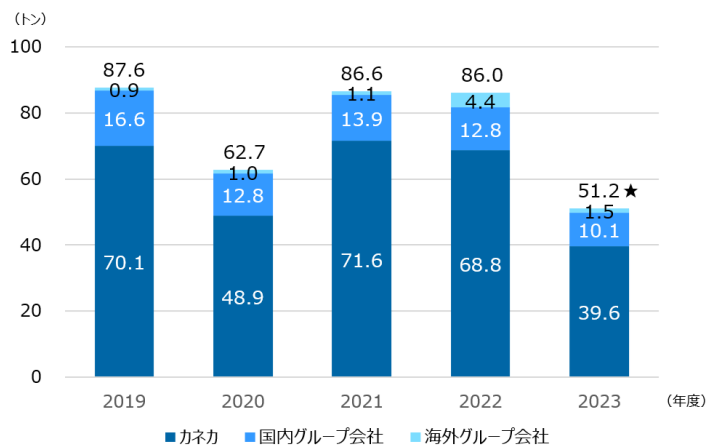


汚染防止と化学物質管理

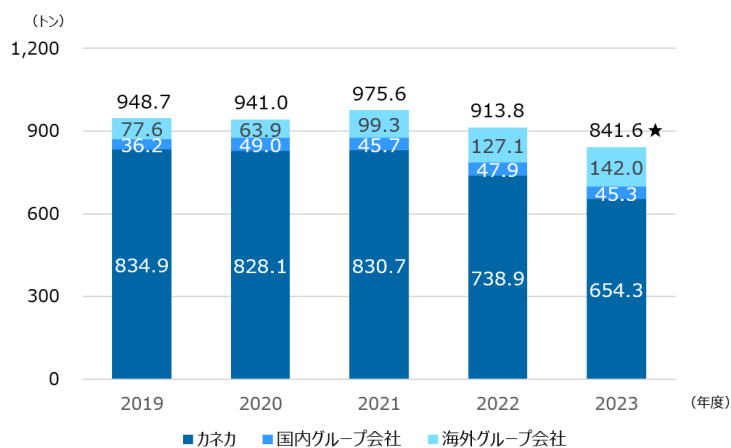
大気汚染防止

(注) 合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

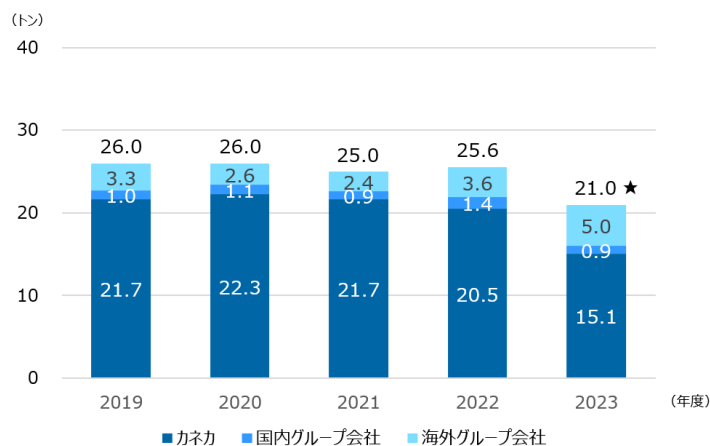
■ SOx 排出量



■ NOx 排出量



■ ばいじん排出量



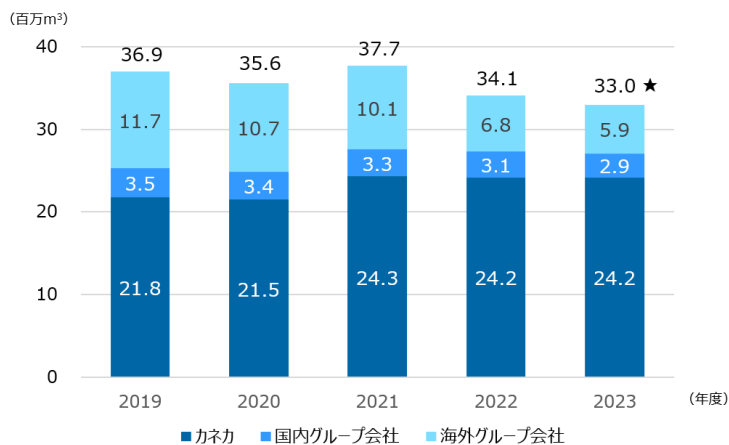
水の保全

(注) 合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

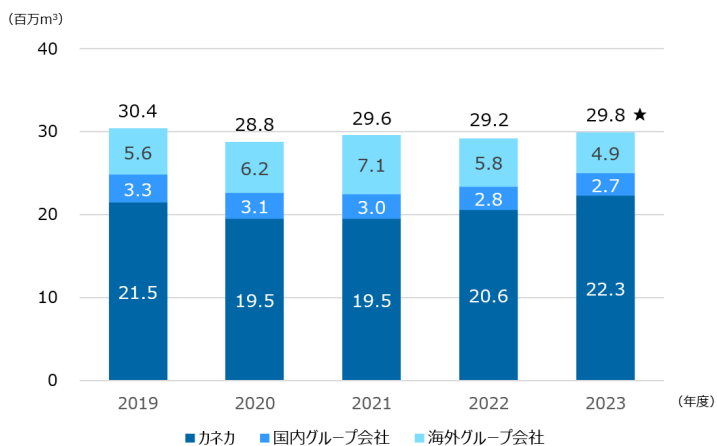
※1 工場部門以外の非製造施設も含まれます。

※2 2023 年度実績より海外グループ会社を第三者保証の対象にするに当たり、2022 年度以前のデータを見直した結果、算定方法の誤りが発見されたため実績値を修正しました。

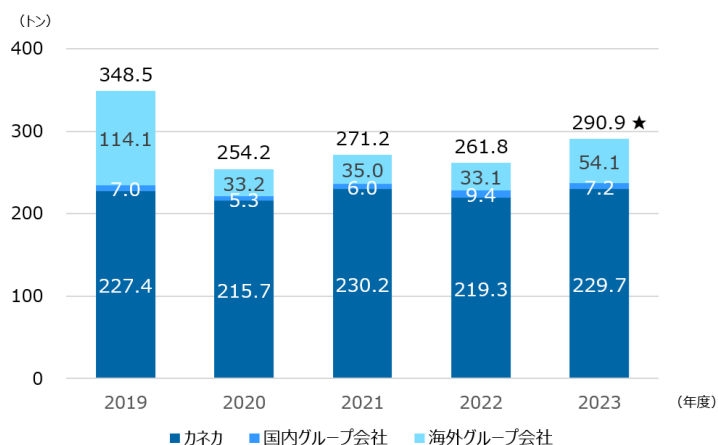
■ 水使用量(※1)



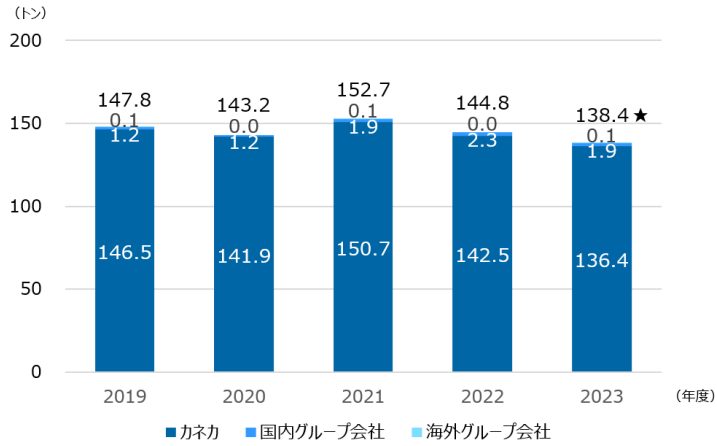
■ 排水量(※1)



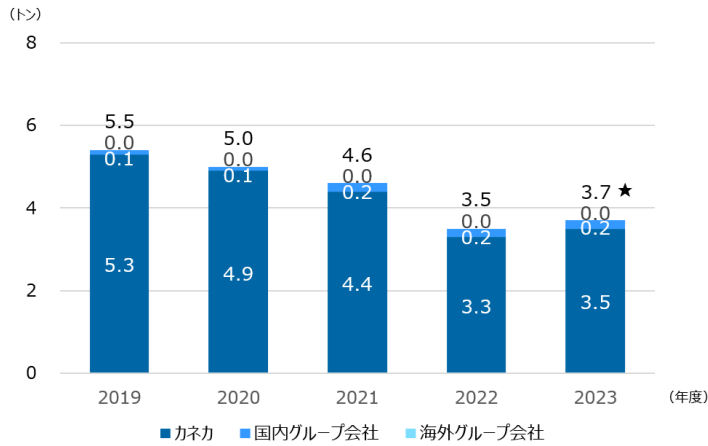
■ 排水中の COD(化学的酸素要求量)(※1)(※2)



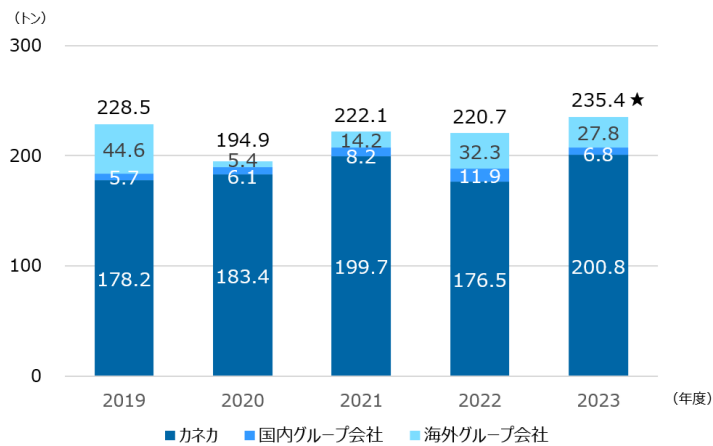
■ 排水中の窒素量(※1)(※2)



■ 排水中のリン量(※1)(※2)

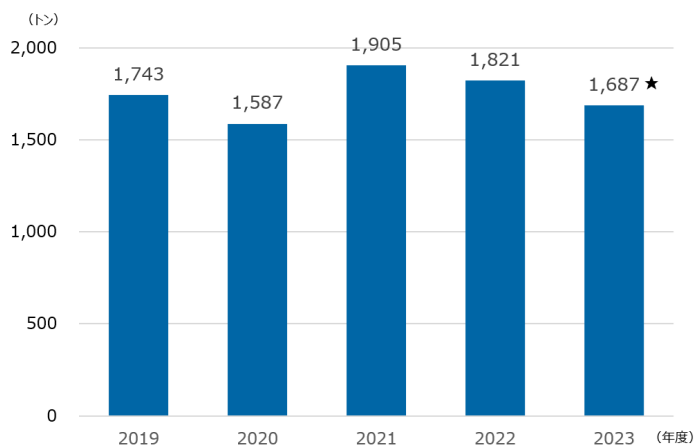


■ 排水中のSS(浮遊物質)量



VOC(揮発性有機化合物)排出削減

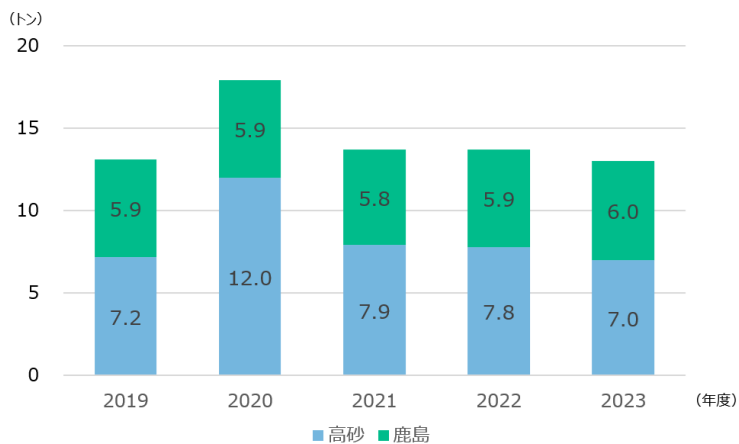
■ VOC(※3)排出量(カネカ)



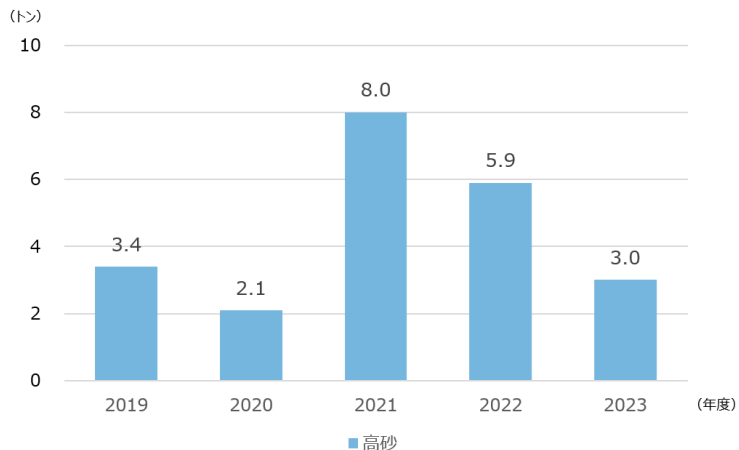
※3 VOC(揮発性有機化合物):大気中に排出、または飛散したときに容易に揮発する物質で、浮遊粒子状物質の生成や光化学オキシダントの原因になるとされている有機化合物のことです。

有害大気汚染物質(カネカ工場別6物質のデータ)

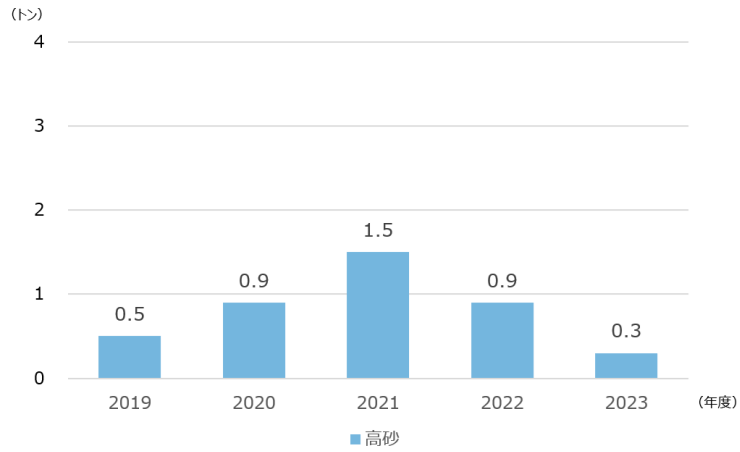
■ クロロエチレン大気排出量



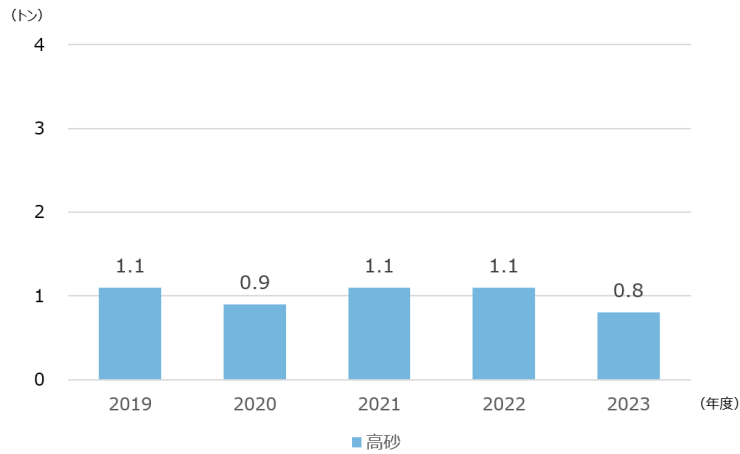
■ 1,2-ジクロロエタン大気排出量



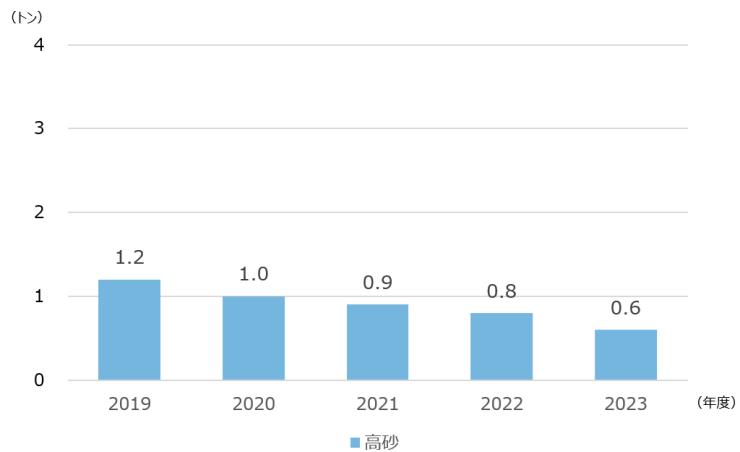
■ クロロホルム大気排出量



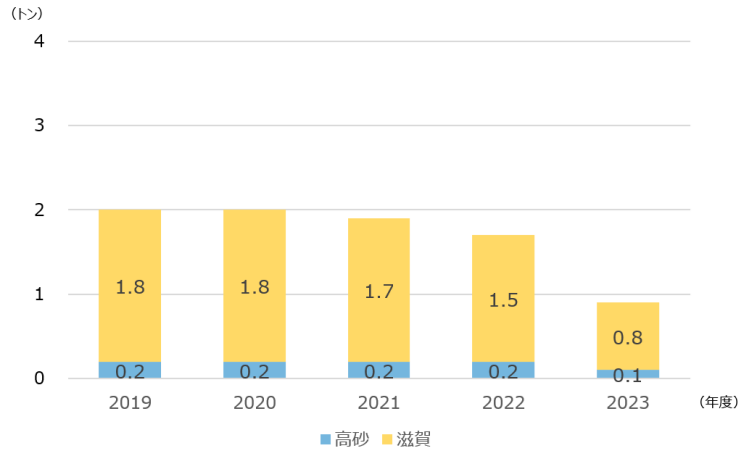
■ アクリロニトリル大気排出量



■ 1,3-ブタジエン大気排出量



ジクロロメタン大気排出量



PRTR法対象物質

カネカのPRTR法対象化学物質の排出量・移動量

(単位:kg)

	管理番号	化学物質の名称	2023 年度					2022 年度	
			排出量				移動量	排出量	
			大気への排出	公共用水域への排出	当該事業所における土壌への排出	当該事業所における埋立処分	合計	合計	合計
排出量の多い10物質	392	ヘキサン	20,699	0	0	0	20,699	108,062	24,336
	595	エチレンジアミン四酢酸並びにそのカリウム塩及びびナトリウム塩	0	19,521	0	0	19,521	1,136	-
	134	酢酸ビニル	13,949	308	0	0	14,257	0	6,486
	94	クロロエチレン(別名塩化ビニル)	12,974	659	0	0	13,632	954	14,192
	275	ドデシル硫酸ナトリウム	0	8,504	0	0	8,504	0	8,479
	420	メタクリル酸メチル	4,983	41	0	0	5,024	2	5,258
	674	テトラヒドロフラン	3,650	0	0	0	3,650	6,181	-
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	2,276	1,142	0	0	3,418	216,231	3,185
	7	アクリル酸ブチル	3,312	1	0	0	3,313	2,881	3,306
	123	3-クロロプロペン(別名:塩化アリル)	3,252	0	0	0	3,252	0	2,827
上記10物質以外の小計			14,090	5,254	0	0	19,344	154,789	24,979
全物質合計			79,184	35,429	0	0	114,613	490,235	93,048

(注)PRTR 法届出対象の 515 物質のうち、カネカの届出対象物質数は 61 種類。合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 国内グループ会社のPRTR法対象化学物質の排出量・移動量

(単位:kg)

	管理 番号	化学物質の名称	2023 年度					2022 年度	
			排出量				移動量	排出量	
			大気への 排出	公共用水域 への 排出	当該事業所 における土 壌への排出	当該事業所 における埋 立処分	合計	合計	合計
排 出 量 の 多 い 10 物 質	232	N,N-ジメチル ホルムアミド	35,040	0	0	0	35,040	17,659	41,111
	300	トルエン	26,924	0	0	0	26,924	745,322	19,763
	691	トリメチルベンゼ ン	2,805	0	0	0	2,805	0	2,696
	80	キシレン	2,619	0	0	0	2,619	0	2,517
	186	ジクロロメタン (別名:塩化メチ レン)	2,528	0	0	0	2,528	38,372	7,336
	127	クロロホルム	500	0	0	0	500	5,750	50
	392	ヘキサン	470	0	0	0	470	8,350	240
	355	フタル酸ビス (2-エチルヘキシ ル)	313	32	0	0	345	242,719	522
	56	エチレンオキシド	196	0	0	0	196	0	700
	438	メチルナフタレン	72	0	0	0	72	0	74
上記 10 物質以外の小計			6	6	0	0	12	22,258	518
全物質合計			71,472	38	0	0	71,509	1,080,430	75,527

(注)PRTR 法届出対象の 515 物質のうち、国内グループ会社の届出対象物質数は 31 種類。

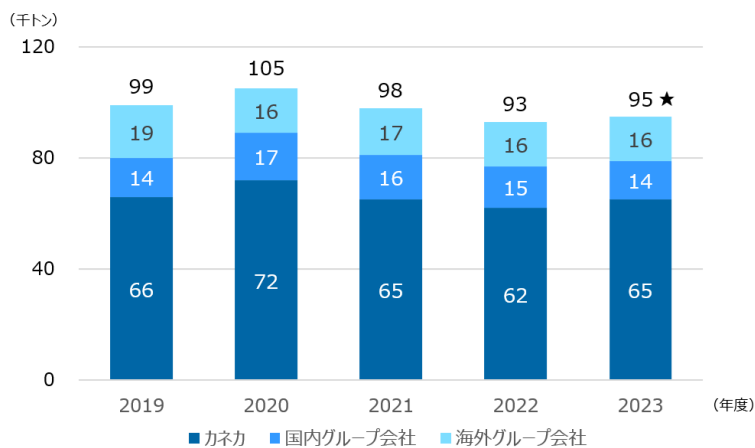
合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

廃棄物削減と資源循環

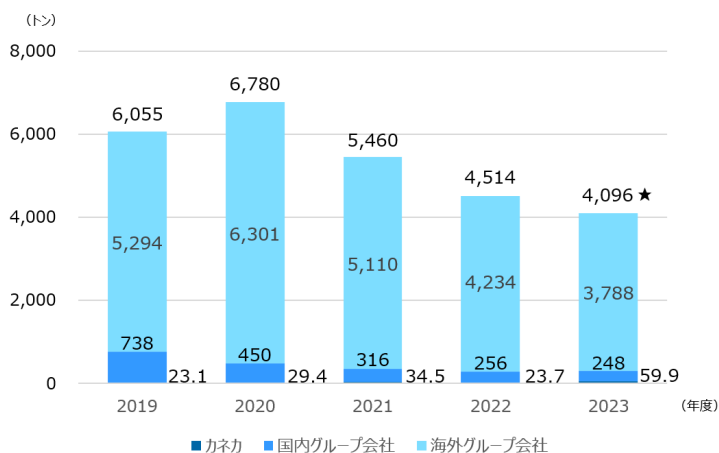
産業廃棄物の最終埋立処分量削減

※1 海外拠点で産業廃棄物に該当するか否かが不明である廃棄物については含めて算定しています。

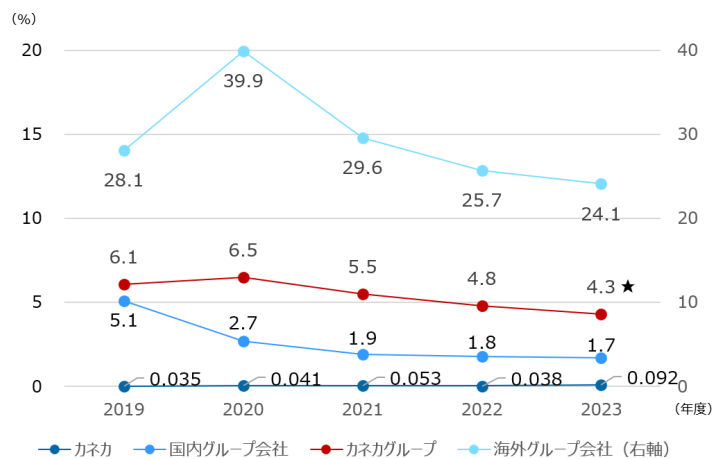
■ 廃棄物発生量(※1)



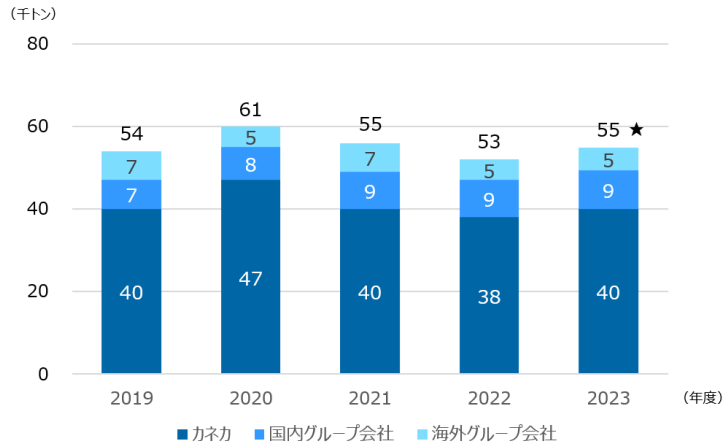
■ 最終埋立処分量(※1)



■ 最終埋立処分率

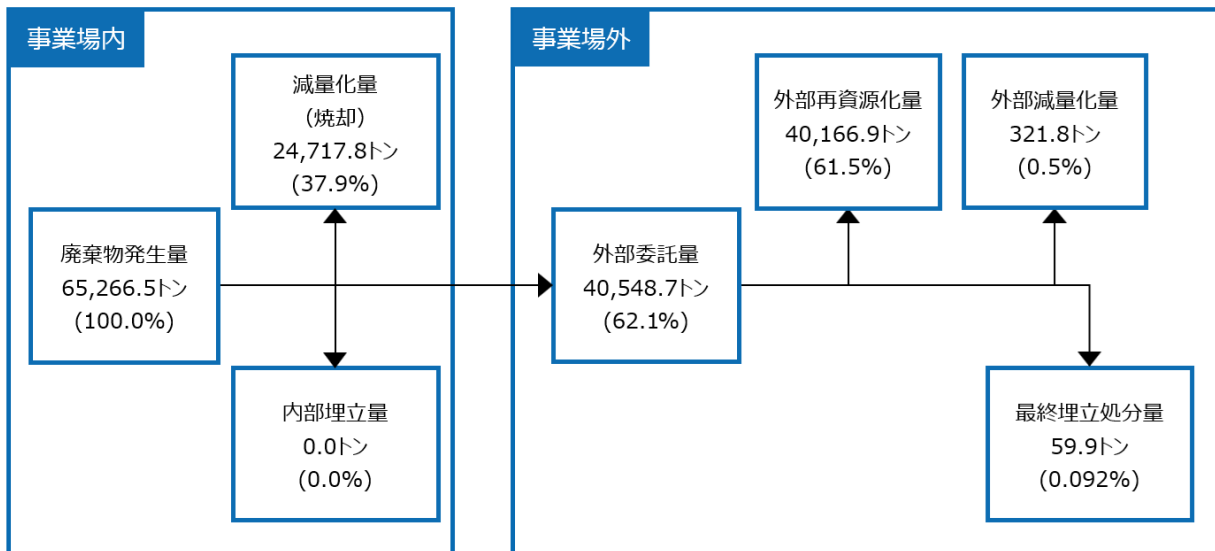


■ 外部再資源化量



(注) 合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ カネカの廃棄物とその処分方法の内訳(2023 年度実績)



安全

基本的な考え方

カネカグループは、「安全」を経営の最重要課題と位置付け、「安全に関する基本方針」を制定し、全社員およびカネカグループで働く協力会社を含む関係者全員が、健全かつ安全な職場づくりに取り組み、労働災害ゼロおよびプロセス事故ゼロを目指します。

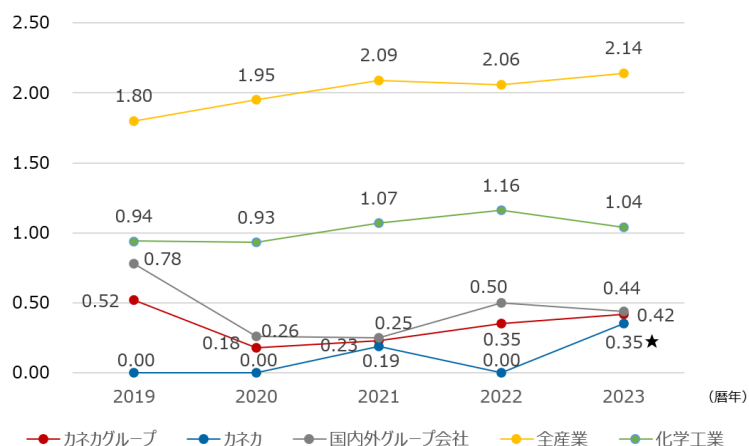
■ 総合防災訓練

事業場名	実施年月日	参加者	内容
高砂工業所	2023年12月18日	2,120名	地震発生による危険物の漏えい・火災
大阪工場	2023年11月8日	1,100名	地震発生による危険物の漏えい・火災
滋賀工場	2023年11月26日	367名	地震発生による火災
鹿島工場	2023年12月12日	72名	ローリー受入時の危険物の漏えい・火災

■ OSHMS 認定取得状況

事業場名	所在地	認定年月日	認定番号
高砂工業所	兵庫県	2008年3月10日	08-28-13
大阪工場	大阪府	2007年8月21日	07-27-10
滋賀工場	滋賀県	2008年1月15日	08-25-6
鹿島工場	茨城県	2010年12月13日	10-8-26

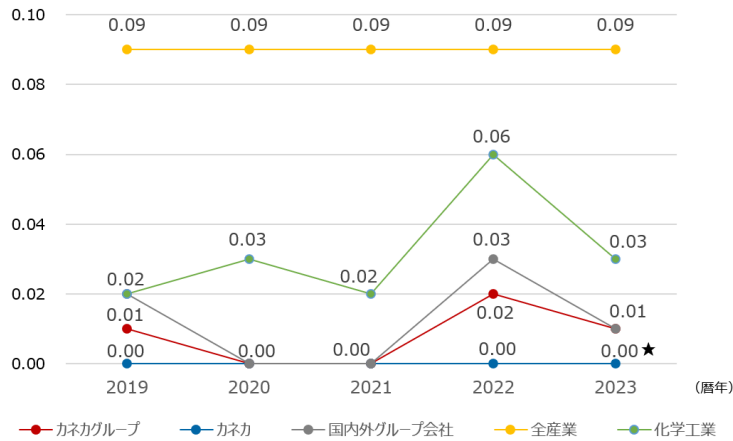
■ 災害度数率



(注)度数率:災害発生頻度を表す指標で、延べ労働時間100万時間当たりの死傷者数のこと。

対象範囲:正社員、嘱託社員、外部から派遣された派遣社員が所属する製造事業所が対象です。ただし、2024年8月に竣工したカネカ苦東工場は2023年実績の集計対象外です。また、外部からの受入出向者、外部への出向者ならびに協力会社の社員も含まれません。

■ 災害強度率

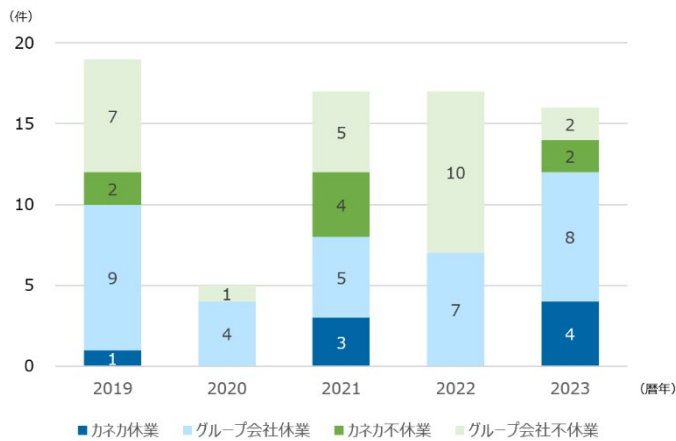


(注)強度率:労働日数の損失によって災害の重さの程度を表す指標で、延べ労働時間 1,000 時間当たりの労働損失日数のこと。

労働損失日数は、休業災害における休業日数と同じ日数として算定。

対象範囲:正社員、嘱託社員、外部から派遣された派遣社員が所属する製造事業所が対象です。ただし、2024 年 8 月に竣工したカナカ苫東工場は 2023 年実績の集計対象外です。また、外部からの受入出向者、外部への出向者ならびに協力会社の社員も含まれません。

■ 休業・不休業災害発生件数



(注)災害発生件数には、カナカおよびカナカグループで就業する協力会社社員を含みます。

品質

基本的な考え方

品質に関しては、安全・安心な製品の安定供給を通して、お客様の満足と社会に貢献するために、製品の設計、開発からお客様にお届けするまでを対象とし、品質マネジメント規程を定め、日々の製品の品質管理、安全確保を徹底しています。

各種認証取得状況(2024年3月31日現在)

■ ISO9001 認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV:Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Vinyls and Chlor-Alkali SV	苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、液化塩素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、塩化ビニルペースト樹脂、耐熱塩化ビニル樹脂、OXY(オキシ)触媒	JCQA / JCQA-1263
Performance Polymers (MOD)SV	強化剤用樹脂(カネエース®B など)、加工性改良・特性付与樹脂(カネエース®PA など)、液状硬化性樹脂用改質剤(カネエース®MX)、射出成形用エンジニアリング樹脂(ハイパーライト®)、射出成形用ゼロ複屈折透明アクリル樹脂(ハイパーライト®)、アクリル系樹脂フィルム(サンデュレン®)	LRQA / ISO9001-0066620
Performance Polymers (MS)SV	変成シリコーンポリマー(カネカ MS ポリマー®など)、アクリルシリコン系ポリマー(ゼムラック®)、末端反応型液状アクリル樹脂(KANEKA XMAP®など)、イソブチレン系熱可塑性エラストマー(SIBSTAR®)	
Green Planet 推進部	生分解性ポリマー(カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®)	
Foam & Residential Techs SV	ビーズ法発泡ポリオレフィン樹脂および成形品(エペラン®、エペラン-PP®)、ビーズ法発泡ポリスチレン樹脂(カネパール®)、押出発泡ポリスチレンボード(カネライト®)	JCQA / JCQA-0673
北海道カネライト(株)		
九州カネライト(株)		
E & I Technology SV	超耐熱ポリアミドフィルム(アピカル®、ピクシオ™)、高精度光学フィルム(エルメック™)、光学用アクリル樹脂、フレキシブルディスプレイ用ポリアミドワニス、複合磁性材料(カネカフラックス®)、積層断熱材、超高熱伝導グラファイトシート(グラフィニティ™)、熱伝導性エラストマー、カバーコートインク	LRQA / ISO9001-0077397
	高耐熱・高耐光性樹脂および成形品	DNV / 01635-2006-AQ-KOB-RvA/JAB

PV & Energy management SV		
カネカソーラーテック(株)	太陽電池モジュールの設計・開発、製造、販売およびサービス	JQA / JQA-QMA13200
カネカソーラー販売(株)	太陽光発電システム部材の販売およびサービス	
Foods & Agris SV		
高砂工業所 食品部	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、発酵乳、フラワーペースト、バタークリーム、チョコレート、冷凍生地、チーズ、マヨネーズ、調理フィリング、調理済加工食品、イースト、カイワレダイコン抽出液、エノキタケ抽出液製剤、調味素材	JQA / JQA-QMA10274
(株)カネカフード		
(株)東京カネカフード		
カネカ食品(株)	加工食品およびその原材料の仕入、設計、販売、技術サービスおよび品質保証、食品加工など機械の販売	
(株)エヌ・ジェイ・エフ	委託加工先の生産指示	
OLED 事業開発プロジェクト	有機 EL 照明	JMAQA / JMAQA-2532
OLED 青森(株)		
昭和化成工業(株)	プラスチック・コンパウンド	ASR / Q0556
龍田化学(株)	プラスチックフィルム、プラスチックシート	ASR / Q4917
サンビック(株)	合成樹脂シート・フィルム	JMAQA / JMAQA-1824
東武化学(株)	プラスチック壁紙、塩化ビニル樹脂壁紙	LRQA / YKA0958154
セメダイン(株)	一般用・工業用接着剤、シーリング材ならびに特殊塗料の開発と製造	JCQA / JCQA-0386
関東スチレン(株)	発泡スチロール成形品の製造	IIC / JN-1050.0
カネカフォームプラスチック(株)	発泡ポリオレフィン成形品の製造	ASR / Q1919
真岡工場・九州工場		
玉井化成(株)	蓄熱材(パッサーモ™)の受注から製造、検査、出荷にかかわる一連の業務	ASR / Q4131
(株)ヴィーネックス	エレクトロニクス部品	JSA / JSAQ2593
新化食品(株)	製パン・製菓用改良剤、フルーツ加工品、委託品(マーガリン、調味用フィリング、調整乳)	JQA / JQA-QMA15323
太陽油脂(株)	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品、食品添加物	JQA / JQA-QMA14671
	ヘアケア、スキンケア用化粧品、デンタルケア用品および石けん、衣類、食器、住居などの洗浄用石けん製品	BVJ / 4171923
(株)カネカサンスパイス	①香辛料および香辛料を使った二次加工品の設計・開発および製造 ②一般加工食品およびその原材料の仕入れ販売	JQA / JQA-QMA11351
長島食品(株)	冷凍パイ、冷凍クッキー生地	JQA / JQA-QMA15844
栃木カネカ(株)	多層断熱材、グラファイトシートの設計と製造、ソーラーパネル組立	ASR / ISO-9001-Q4710

カネカベルギーN.V.	樹脂改質材(カネエース®)、ビーズ法発泡ポリオレフィン(エペラン®、エペラン-PP®)、変成シリコンポリマー(カネカ MS ポリマー®)、アクリルゾル	AIB-VINCOTTE / BE-91 QMS 028j
カネカノースアメリカ LLC	超耐熱ポリイミドフィルム(アピカル®)、樹脂改質材(カネエース®、カネカテルアロイ®)、耐熱塩化ビニル樹脂、変成シリコンポリマー(カネカ MS ポリマー®)	BSI / FM72722
カネカマレーシア Sdn.Bhd.	樹脂改質材(カネエース®)	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.	塩化ビニルペースト樹脂	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカアピカルマレーシア Sdn.Bhd.	超耐熱ポリイミドフィルム(アピカル®)、超高熱伝導グラファイトシート(グラフィニティ™)	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカ MS マレーシア Sdn. Bhd.	変成シリコンポリマー(カネカ MS ポリマー®)	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカイノベイティブファイバーズ Sdn. Bhd.	合成繊維(FPW、iMODA)	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカエペラン Sdn. Bhd.	発泡ポリエチレン、発泡ポリプロピレンのビーズおよびプランクの開発製造	SIRIM QAS / QMS 00996
鐘化(蘇州)緩衝材料有限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン(エペラン®、エペラン-PP®)	SGS / CN18/20031
鐘化(佛山)高性能材料有限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン(エペラン®、エペラン-PP®)	Beijing East Allreach certification Center Co., Ltd. / USA19Q44009R1S
カネカタイランド Co., Ltd.	製品用途開発を含む、ミニペレットとポリオレフィンビーズの開発と製造	BSI / FM714676
カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工	Intertek Certification Limited / CPRJ-2015-040996
カネカユーロジェンテック S.A.	ライフサイエンス研究開発向け試薬およびサービス	BSI / FS 638601
アナスペック Inc.	研究向けペプチド、抗体、合成レジン、アミノ酸、試薬	SQA/09.357.1

■ ISO13485(※1)認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV:Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Medical SV (株)カネカメディックス	吸着体、カテーテル、シラスコン®、ED コイル、体外診断用医薬品	TÜV SÜD / Q5 024736 0069
カネカメディカルベトナム Co., Ltd.	カテーテル(部品)	
(株)カネカメディカルテック	内視鏡(用)処置具、カテーテル型電極	
カネカユーロジェンテック S.A.	体外診断用オリゴヌクレオチドの受託生産	BSI / MD 638600
AB-Biotics, S.A.	乳酸菌抽出物による医療機器	KIWA / 20786-M

※1 ISO13485:医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格。

■ ISO22000(※2)認証取得状況

製造部門・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高砂工業所 医薬品部	コエンザイム Q10(カネカ Q10®、カネカ QH)	SGS / JP10 / 030379
カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工	Intertek Certification Limited / 38191405003
新化食品(株)	製パン・製菓用改良剤およびフルーツ加工の設計・開発および製造	JQA-FS0286

※2 ISO22000:食品安全マネジメントシステムの国際規格。

■ FSSC22000(※3)認証取得状況

製造部門・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高砂工業所 食品部	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、イースト	JQA / JQA- FC0047-1
(株)カネカフード	マーガリン、フラワーペースト、バタークリーム、チーズ、発酵乳、カイワレダイコン抽出液、エノキタケ抽出液製剤、調味素材	JQA / JQA- FC0047-2
(株)東京カネカフード	マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バタークリーム、ホイップクリーム	JQA / JQA- FC0047-3
太陽油脂(株)	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品(バター)	JQA / JQA-FC0044
長島食品(株)	冷凍生地(パイ、菓子)	JQA / JQA-FC0109
PT.カネカフーズインドネシア	調味用フィリング、ホイップクリーム、マーガリン、製パン用改良剤	SGS / ID22/00000151
(株)カネカサンスパイス 滋賀工場	スパイス、シーズニング、カレーパウダーおよび液体香辛料(にんにく、しょうが、オイル調味料)の製造	JQA / JQA- FC0281-1

(株)カネカサンスパイス 茨城工場	スパイス、シーズニング、カレーパウダーおよび液体香辛料(にんにく、しょうが、オイル調味料)の製造	JQA / JQA-FC0281-2
AB-Biotics, S.A.	乳酸菌サプリメントの製造	LQRA / 10516505

※3 FSSC22000:FSSC 22000 のスキームに規格され、ISO22000、ISO/TS22002-1、FSSC22000 追加要求事項で構成された食品安全マネジメントシステムのセクター規格。

■ ISO22716(※4)認証取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関/登録番号
太陽油脂(株)	シャンプー、リンス、ボディソープ、ハンドクリーム	BVJ / 4521945

※4 ISO22716:化粧品 GMP(優良製造規範)。

■ ISO17025(※5)認定取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関/登録番号
(株)東京カネカフード	微生物試験(生菌数、大腸菌群)	JAB / RTL04360
(株)カネカフード	微生物試験(生菌数)	JAB / 113749

※5 ISO17025:試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項。試験所・校正機関が正確な測定/校正結果を生み出す能力があるかどうかを、認定機関が認定する規格。

■ IATF16949(※6)認定取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関/登録番号
カネカエペラン Sdn. Bhd.	発泡ポリプロピレンビーズの開発と製造	SIRIM QAS / 0388920
カネカタ일랜드 Co., Ltd.	製品用途開発を含むミニペレットとポリオレフィンビーズの開発と製造	BSI / Certification No.795333 IATF No.0499559

※6 IATF16949:ISO9001 に自動車業界特有の要求事項を付加した品質マネジメントシステムのセクター規格。

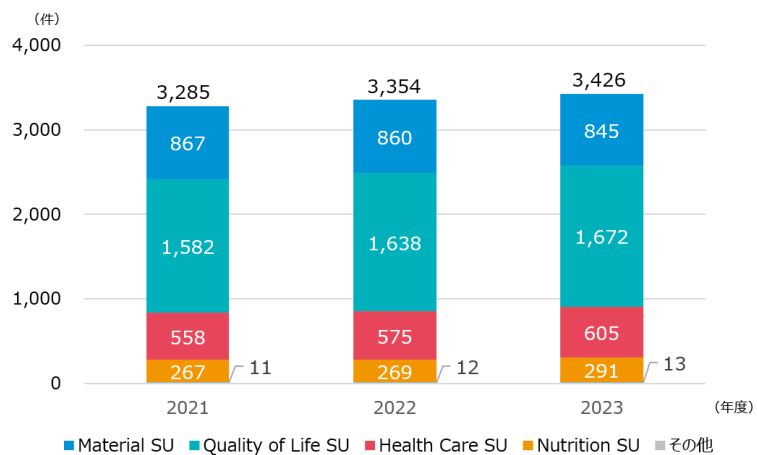
■ JISQ8901(※7)認定取得状況

事業部門	主な製品	認証機関/登録番号
PV & Energy management SV	太陽電池モジュール	JET / PV10-8901- 1001

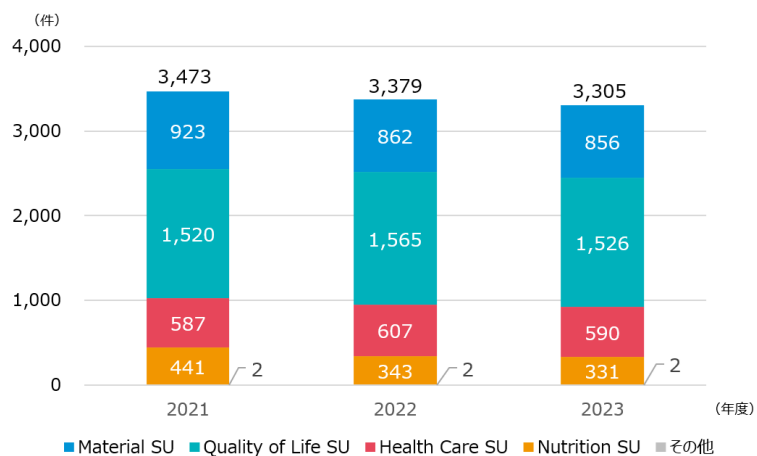
※7 JISQ8901:地上設置の太陽電池(PV)モジュール信頼性保証体制(設計、製造及び性能保証)の要求事項。

知的財産

国内特許保有数



海外特許保有数



人材

対象範囲は、カネカ(出向者を含む)のみとなります。集計範囲が異なる場合は、注釈を明記しています。

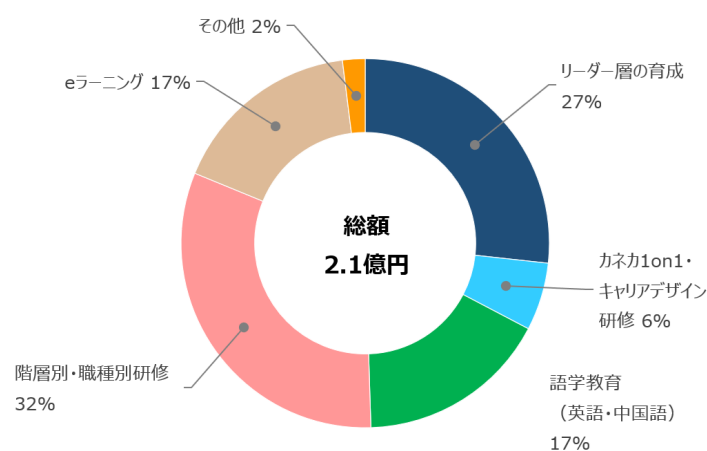
基本情報

		2021年度	2022年度	2023年度
従業員数	(連結)	11,335名	11,545名	11,544名
	(カネカ)	3,915名 男性:3,421名 女性:494名	3,856名 男性:3,344名 女性:512名	3,801名 男性:3,258名 女性:543名
平均年齢	(カネカ)	41.4歳	41.6歳	41.6歳
勤続年数	(カネカ)	17.7年	17.7年	17.4年
平均年間給与	(カネカ)	7,551,838円	7,731,882円	7,971,831円
労働組合加入者数	(カネカ)	3,004名	2,941名	2,886名

(注)各年度3月31日現在

カネカ 1on1 を柱とした人材・リーダー育成

■ 全社研修の実績(カネカ:2023年度)



■ リーダー育成

プログラム	内容	2021年度	2022年度	2023年度	開講以来の累計
一粒の種モミ塾	次期リーダー・経営人材を対象とした経営トップおよび一流講師陣による講義と演習	12名 (うち女性3名)	12名 (うち女性3名)	12名 (うち女性3名)	109名 (うち女性10名)
リーダーシップ研修	リーダーシップスキルの習得と実践、およびそのフォローアップ	114名	56名	53名	1,518名

(注)集計範囲は、カネカ・国内外グループ会社です。

■ カネカ 1on1 ワークショップ

対象	内容	2021 年度	2022 年度	2023 年度	開講以来の累計
部門長	組織の長はエネルギーの 80%を部下の育成に使うという思いをもって、リーダーとしての影響力を意識するためのワークショップ	—	—	10 名	10 名
幹部職	1on1 を実施する上司として、メンバーの成長と仕事の成果を結び付け、対話を通じて両方を実現させるためのワークショップ	145 名	89 名	43 名	637 名
一般職	1on1 を実施するメンバーとして、自身の成長計画をイメージし、対話の質を高めるためのワークショップ	—	—	40 名	40 名

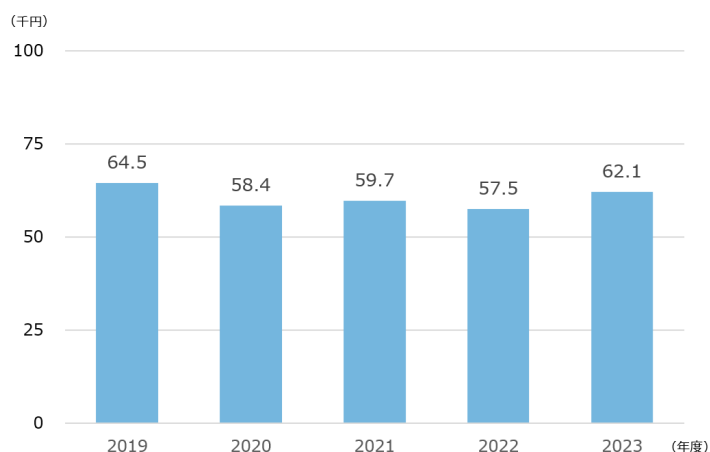
■ 語学教育の受講者

研修の狙い	プログラム	2021 年度	2022 年度	2023 年度
海外ビジネス・海外駐在において必要な語学の習得	英語・中国語研修（選抜型）	68 名	70 名	74 名
	英語・中国語研修（挙手型）	286 名	274 名	272 名
	赴任前語学研修	10 名	7 名	9 名
高い語学力の習得、異文化を理解	海外グループ会社での実務経験（派遣研修）	3 名	1 名	0 名

■ 人権・コンプライアンス教育

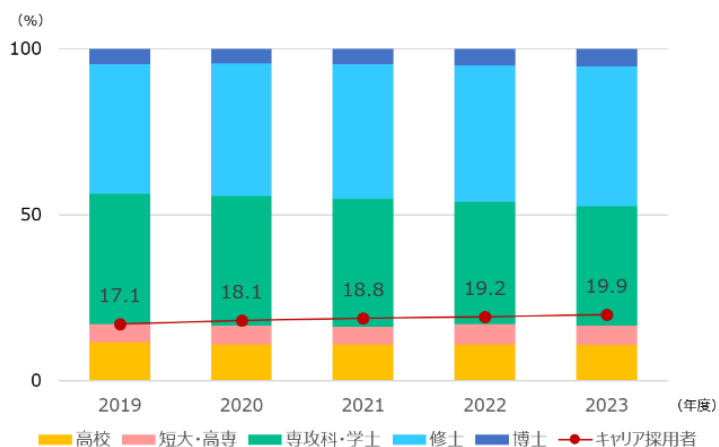
狙い	プログラム	2021 年度	2022 年度	2023 年度
人権・コンプライアンス教育	新入社員導入研修	83 名	74 名	98 名
	新任幹部職研修	57 名	65 名	59 名
幹部職に必要な労務管理知識の習得	幹部職向けコンプライアンス研修	840 名	862 名	837 名

■ 一人当たりの研修費用



ダイバーシティの推進

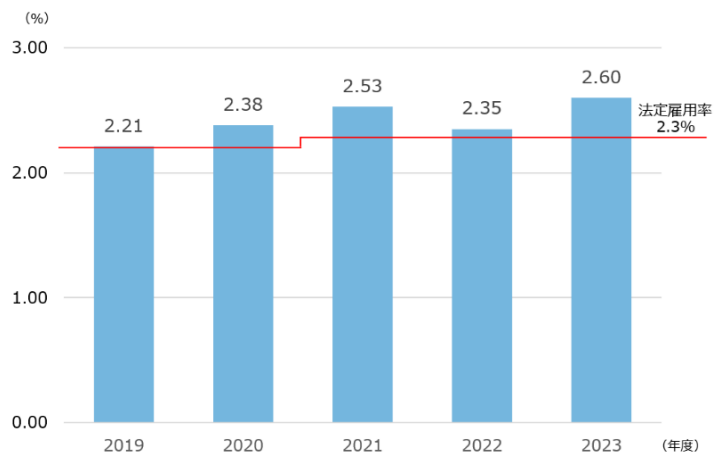
■ 幹部職の構成比率



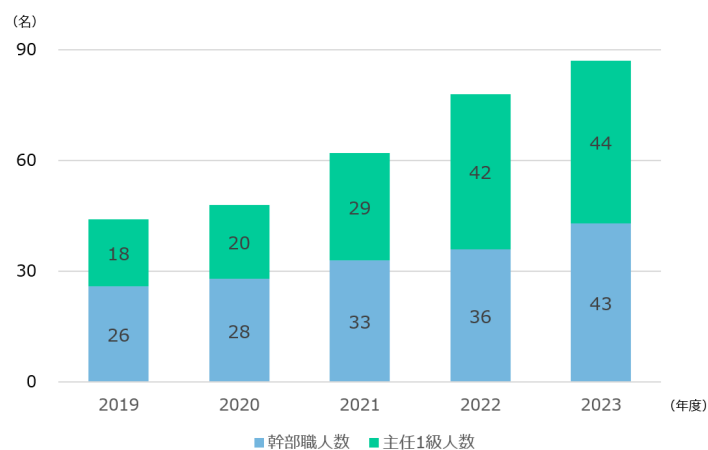
■ キャリア・ライフ開発支援

(年度)	2021	2022	2023
キャリアデザイン研修	487名	424名	373名

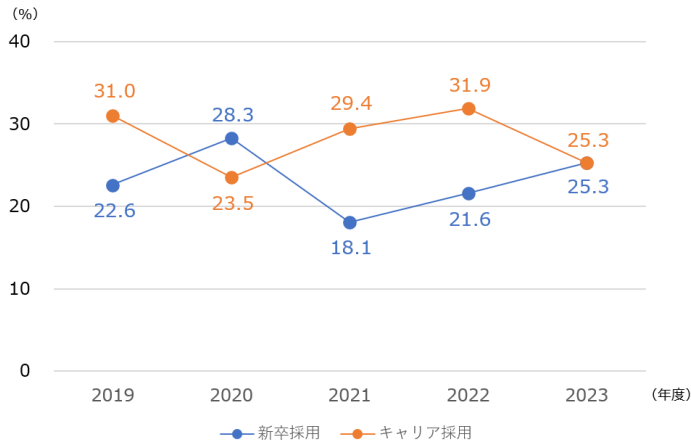
■ 障がい者雇用の推移



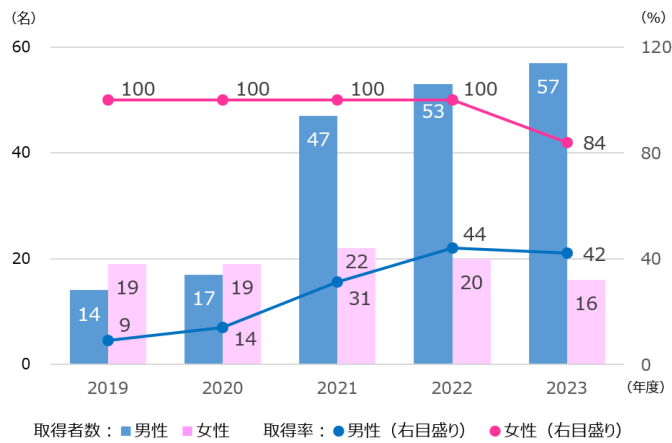
■ 女性幹部職・候補者の推移



■ 採用における女性の割合

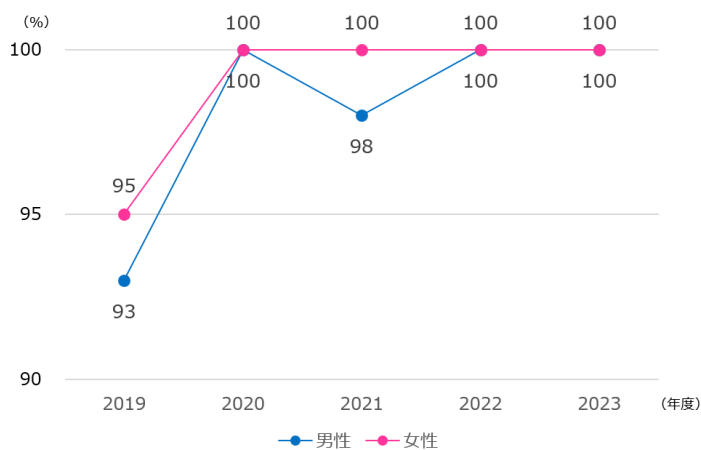


■ 育児休業取得者数・取得率



男性の育児休業取得率は、会社独自制度(妻出産休暇)を含めると 82%です。

■ 育児休業休職からの復職率



■ 関連制度利用者数

制度名	適用期間および内容	2021年度	2022年度	2023年度
子の看護休暇	子が小学校4年生の始期に達するまで (年間5日/人、子が2人以上の場合最大10日/年)	男性:94名 女性:52名	男性:129名 女性:62名	男性:162名 女性:76名
短時間勤務	子が中学校1年生の始期に達するまで (最大2時間/日)	男性:1名 女性:58名	男性:4名 女性:61名	男性:8名 女性:73名
育児・介護 サポート休暇	育児(子が3歳未満)・介護(要介護から48か月)が対象で、一人につき20日の有給休暇を付与	204名	254名	315名

(注)データ集 2023 で報告の託児費用補助金は、制度の拡充に伴い廃止となりました。

Wellness の推進

■ 健康診断・問診／ストレスチェック受検率

(年度)	2021	2022	2023
健康診断・問診受診率	100.0%	100.0%	100.0%
ストレスチェック受検率	97.2%	96.6%	97.1%
特定保健指導実施率	29.2%	43.2%	58.8%

■ 喫煙率

(年度)	2021	2022	2023
喫煙率	22.6%	21.9%	21.9%

■ 業務パフォーマンス指標

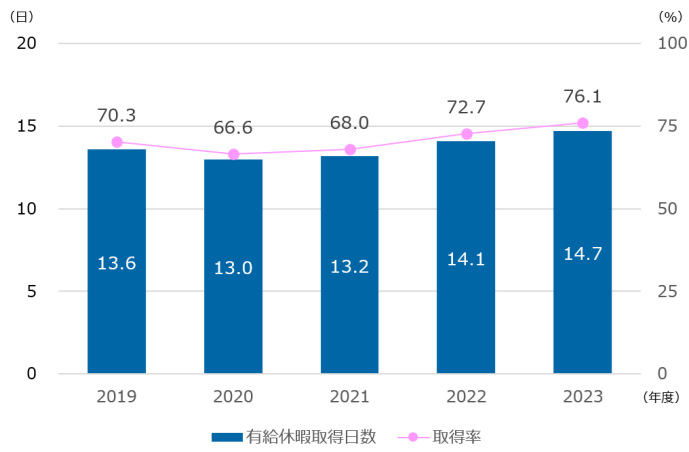
(年度)	2021	2022	2023
アブセンティーズム(※1)	1.8%	1.5%	1.4%
プレゼンティーズム(※2)	71%	71%	71%
ワークエンゲージメント(※3)	2.6	2.6	2.6

※1 傷病(病気・けが・メンタル不調など)による30日以上欠勤した人数の割合。

※2 心身ともにベストな状態のときの仕事のパフォーマンスを100%とした場合、ある期間に発揮したパフォーマンスを自己判断した数値についての社員の平均値。SPQ Single Item Presenteeism Question 東大1項目版)を用いたパフォーマンスの発揮度(0~100)を社員アンケートから算出。

※3 仕事への活力や誇りに対して、4点満点とした社員の平均値。新職業性ストレス簡易調査票(短縮版80項目)に規定される2項目を社員アンケートから算出。

■ 有給休暇取得状況



環境に関する指標データの算定方法と説明

環境に関する指標データの算定方法などは以下の通りです。

【主原材料、エネルギー、製品】

主原材料	トン数で表した主原材料の量。
エネルギー使用量	省エネ法(エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律)に基づいて算定。ただし、当社から外部に販売している電気および蒸気量を当社のエネルギー使用量から控除しない。バウンダリーは省エネ法・温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)に基づき、工場部門以外の施設も含む。エネルギーの単位として国際的によく使用される GWh 換算値を使用。各燃料の単位発熱量係数は温対法に基づく算定時点での最新の値を使用、電気以外のエネルギーは熱量 GJ 換算後、GWh へ換算。1GWh = 3,600GJ で換算。
エネルギー原単位指数	製造に用いたエネルギー使用量を活動量(カネカ全工場の生産量)で除して求めたエネルギー原単位を、2013 年度を 100 として指数化した数値。
製品	トン数で表した製品の量。

【温室効果ガス】

温室効果ガス(GHG)排出量	GHG プロトコル(The Greenhouse Gas Protocol, “A Corporate Accounting and Reporting Standard REVISED EDITION”)に沿った方法で算定しており、エネルギー起源 CO ₂ 排出量、非エネルギー起源 CO ₂ 排出量、およびメタン、一酸化二窒素、三フッ化窒素の CO ₂ 換算排出量の合計値。蒸気の CO ₂ 排出係数、各燃料の単位発熱量、各燃料の CO ₂ 排出係数は、国内外ともに温対法で規定された値を使用。ただし、海外では当該国で規定された値がある場合は当該値を使用。電力の CO ₂ 排出係数は、国内は各年度の電気事業者別の調整後の値を、海外は電気事業者別の値および IEA の国別係数を使用。この国別係数は算定実績年に対し 2 年前の値を使用して算定(例: 2023 年度実績算定は 2021 年係数を使用)。バウンダリーはエネルギー使用量と同一。
エネルギー起源 CO ₂ 排出原単位指数	生産活動に伴い排出したエネルギー起源 CO ₂ 量を当社が独自に定めた固定排出係数を使用して算定し、活動量で除して求めたエネルギー起源 CO ₂ 排出原単位を、2013 年度を 100 として指数化した数値。係数を固定とすることで当社活動による影響を見やすくしている。

【水】

水使用量	各事業所で使用した工業用水、上水道、海水、河川水、地下水、その他の水使用量総量。
排水量	公共用水域(海域、湖沼、河川、その他)へ排出した排水量と下水道へ排出した排水量の総量。排水量を計測または把握していない一部の事業所においては、水使用量を排水量とみなして算定。

【水域水質】

COD(化学的酸素要求量)	公共用水域(海域、湖沼、河川、その他)へ排出した COD の排出総量。 「対象となる排出口での COD 濃度×各排水口から公共用水域への排水量」で算定。
SS(浮遊物質)	公共用水域(海域、湖沼、河川、その他)へ排出した SS の排出総量。 「対象となる排出口での SS 濃度×各排水口から公共用水域への排水量」で算定。
窒素	公共用水域(海域、湖沼、河川、その他)へ排出した窒素の排出総量 「対象となる排出口での全窒素濃度×各排水口から公共用水域への排水量」で算定。
リン	公共用水域(海域、湖沼、河川、その他)へ排出したリンの排出総量。 「対象となる排出口での全リン濃度×各排水口から公共用水域への排水量」で算定。

【大気排出】

SOx	「大気汚染防止法」の特定施設から排出した硫黄酸化物の総量。 「各設備の年間乾き排ガス量×SOx(SO ₂)濃度」で算定。 硫黄酸化物(SOx)排出量(t) = SOx 濃度(ppm)×10 ⁻⁶ ×乾き排出ガス量(Nm ³ /h)×施設の年間稼働時間(h)× 64/22.4×10 ⁻³
NOx	「大気汚染防止法」の特定施設から排出した窒素酸化物の総量。 「各設備の年間乾き排ガス量×NOx 濃度」で算定。 窒素酸化物(NOx)排出量(t) = NOx 濃度(ppm)×10 ⁻⁶ ×乾き排出ガス量(Nm ³ /h)×施設の年間稼働時間(h)× 46/22.4×10 ⁻³
ばいじん	「大気汚染防止法」の特定施設から排出したばいじんの総量。 「各設備の年間乾き排ガス量×ばいじん濃度」で算定。 ばいじん排出量(t) = ばいじん濃度(g/Nm ³)×乾き排出ガス量(Nm ³ /h)×施設の年間稼働時間(h)×10 ⁻⁶

【環境会計(投資額・費用額)】

公害防止コスト	事業エリア内で生じる環境負荷を抑制する(大気汚染防止および水質汚濁防止等)ための公害防止コスト
地球環境保全コスト	地球環境保全に関わる投資額、費用額は集計対象に含めていない。
資源循環コスト	産業廃棄物および一般廃棄物の処理コスト
上・下流コスト	製品のリサイクル・回収・再商品化・適正処理および容器包装等のリサイクル・回収・再商品化・適正処理のためのコストであり、サプライチェーンマネジメントのコスト(グリーン購入、取引先の環境負荷低減や環境マネジメント体制の構築の指導等)を含む。
管理活動コスト	各事業所の環境保全活動に要するコスト(人件費、環境負荷の監視・測定コスト等)
研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発コストおよび製品の製造段階における環境負荷低減のための研究開発コスト(研究開発投資額は集計対象に含めていない。)
社会活動コスト	緑化、美化、景観保持等のコストおよび環境情報の公表のためのコスト
環境損傷対応コスト	環境損傷に対応するコスト(SOx 賦課金等)

【環境会計(経済効果)】

リサイクル等により得られた収入額	リサイクルで得られた有償取引(有価物)となった格外品・回収品等の売却額などの総額
省資源・原単位向上による費用削減	省資源活動および原単位向上による原材料等の購入費用の削減額の総額
リサイクル等に伴う廃棄物処理費用の削減	リサイクル活動による廃棄物削減での処理費用削減額の総額
省エネルギー等による費用削減	省エネルギー活動によるエネルギー費用の削減額の総額

【環境効率】

総環境負荷量	生産活動に伴って発生する環境負荷を JEPiX(※1)の手法で統合した環境影響ポイント(EIP)を用いて算出。 ※1 JEPiX(環境政策優先度指数日本版):日本の環境政策などが目標とする年間排出量と実際の年間排出量との比率(目標までの距離)から、環境負荷物質ごとに「エコファクター」という係数を算定し、エコファクターに種々の環境負荷を乗じて「環境影響ポイント(EIP)」という単一指標に統合化する手法で、「エコファクター」は JEPiX プロジェクトが算出。(http://www.jepix.org/)
環境効率	持続的成長を目指し、「環境影響を最小化しつつ価値を最大化する」取り組みを測る物差しで、カネカでは売上高(円) / 総環境負荷量(EIP)で算定

【Scope 3 の温室効果ガス排出量】

カテゴリ 1 購入した製品・サービス	年度の購買実績を活動量とし、LCI データベース AIST-IDEA ver.3.4(国立研究開発法人 産業技術総合研究所)記載の排出係数を用いて算定した。カバー率は原材料購買ベースで 100%。
カテゴリ 2 資本財	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.4)」記載の排出係数を用いて、資本形成部門別の投資額をおのおの乗じて算定した。カバー率は投資額ベースで 100%。
カテゴリ 3 燃料・エネルギー関連の活動	電力、蒸気、燃料の各使用量に環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.4)」と「LCI データベース AIST-IDEA ver.3.4 (国立研究開発法人 産業技術総合研究所)」に記載の排出係数を乗じて算定した。算定対象組織のカバー率はエネルギー使用量ベースで 100%。
カテゴリ 4 上流の輸送・流通	省エネ法荷主に係る措置で定められた算定方法により算定した。省エネ法に従い算定している。カバー率は貨物輸送トンキロベースで 100%。
カテゴリ 5 事業から発生する廃棄物	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.4)」と「LCI データベース AIST-IDEA ver.3.4(国立研究開発法人 産業技術総合研究所)」に記載の排出係数を用いて、カネカグループ全施設から発生した種類別の廃棄物量をおのおの乗じて算定した。カバー率は産業廃棄物発生量ベースで 100%。
カテゴリ 6 出張	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.4)」記載の排出係数を用いて、交通区分別の費用および宿泊数をおのおの乗じて算定した。カバー率は申請された出張旅費ベースで 100%。 国内グループ会社および海外グループ会社の算定については、環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.4)」記載の従業員当たりの排出係数を用いて、従業員数をおのおの乗じて算定した。カバー率は従業員数ベース

	で100%。
カテゴリ 7 従業員の通勤	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.4)」記載の排出係数を用いて、交通区分別の費用をおのおの乗じて算定した。カバー率は申請された出勤方法ベースで100%。 国内グループ会社および海外グループ会社の算定については、環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.4)」記載の勤務形態別都市区分別従業員数・勤務日数当たり排出係数を用いて、年間勤務日数を244日とし、事業所ごとの従業員数と都市区分別の排出係数と勤務日数をおのおの乗じて算定した。カバー率は従業員数ベースで100%。
カテゴリ 8 上流のリース資産	原則会社方針としてリースはしないが、やむを得ず実施の場合は Scope 1・2 に含む。カバー率は100%。
カテゴリ 9 下流の輸送・流通	当社は化学会社であり、化学セクター企業の Scope3 算定ガイダンスより、中間素材製品の割合が高く、多岐にわたる下流の製品輸送・流通を正確に把握することが困難であり、このカテゴリを算定範囲から除外した。
カテゴリ 10 販売した製品の加工	当社は化学会社であり、化学セクター企業の Scope3 算定ガイダンスより、中間素材製品の割合が高く、多岐にわたる下流の製品加工を正確に把握することが困難であり、このカテゴリを算定範囲から除外した。
カテゴリ 11 販売した製品の使用	カネカが販売した製品の大半が、プラスチック類、化学品類、食品類、医薬品類等であり、製品の使用で排出量は発生しない。一部医療機器、有機 EL において製品の使用で排出量が発生するが、使用状態を正確に把握することが困難なため、仮定を置いて概算した結果、カネカの全 Scope 3 排出量の 0.1%にも満たないことが確認できたため、このカテゴリを算定範囲から除外した。
カテゴリ 12 販売した製品の廃棄	年度内にカネカグループが製造した全製品が廃棄されたと仮定し、環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.4)」記載の廃棄物の種類別に生産数量を分類し、該当する同データベースに記載の排出係数を乗じて算定した。
カテゴリ 13 下流のリース資産	環境省公表の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.6)」に従い、貸与資産の活動量に温対法で定められた係数を乗じて算定した。グループ会社への貸与資産に係る排出量は、各々の会社の Scope 1・2 に含まれるため、カテゴリ 15 に含む。
カテゴリ 14 フランチャイズ	カネカはフランチャイズ店舗を保有していないため、このカテゴリを対象外と判断した。
カテゴリ 15 投資	環境省公表の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.6)」に従い、グループ会社の排出量を温対法で定められた方法で算定し、持ち分比率を乗じて排出量とした。グループ会社を除く投資は、利益を得るための投資ではないため対象範囲から除外した。

【物流によるエネルギー使用量、CO₂排出量】

エネルギー使用量 (原油換算)	資源エネルギー庁発行の「荷主の省エネ推進の手引き(第7版)」に基づき算定した。
エネルギー原単位指数	省エネ法荷主に係る措置で定められた算定方法により算定したエネルギー原単位を、2006年度のエネルギー原単位指数を100として指数化したもの。
CO ₂ 排出量	環境省公表の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.5.0)」に基づき算定した。

【化学物質】

PRTR 法対象物質排出量	改正「特定化学物質の環境への排出量把握等および管理の改善の促進に関する法律施行令(改正PRTR法施行令)(令和5年4月1日施行)」に基づいて大気、水域、事業所内土壌と事業所内埋立での排出量、下水道と廃棄物としての移動量を算定。
VOC	PRTR 法対象物質および日本化学工業協会 PRTR 法対象物質のうち揮発性有機化合物の大気への総排出量。
有害大気汚染物質	平成22年10月の中央環境審議会答申(第9次答申)において、見直しされた「優先取組物質」23物質の内、アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、塩化メチレン、1,3-ブタジエンの大気排出量を PRTR 法対象物質排出量の大気排出量に基づいて算定。

【産業廃棄物】

産業廃棄物発生量	事業所内で焼却処分して減容化した量(焼却量と焼却残渣の差分)、事業所内埋立処分量と事業所外への外部委託処分量の総量。
内部減量化量	事業所内で焼却処分して減容化した量(焼却量と焼却残渣の差分)。
内部埋立量	事業所内で埋立して最終処分した事業所内埋立処分量。
外部委託量	事業所の外部に委託して処分した外部委託処分量。
外部再資源化量	外部委託量の内、再使用、再利用、熱回収により再資源化された産業廃棄物の総量。
外部減量化量	外部委託量の内、熱回収をすることなく焼却処分した産業廃棄物の総量から焼却残渣の総量を差し引いた量。
最終埋立処分量	外部委託して直接埋立により最終処分された量と外部委託して焼却後に最終埋立処分された焼却残渣の総量。
最終埋立処分率	外部委託して直接埋立により最終処分された量と外部委託して焼却後に最終埋立処分された焼却残渣の総量を産業廃棄物発生量で除した割合(%)。

以上